

## 平成 23 年度 手話通訳技能認定試験問題

### I 障害者福祉の基礎知識

### II 聴覚障害者に関する基礎知識

#### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙（マークシート）の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙（マークシート）の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

## マークシートの記入例

### 1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「情文太郎」で受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	ジョウブン タロウ	受 験 番 号					
氏 名	情 文 太 郎	9	0	0	1	2	3
注 意 事 項	1. 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。	①	①	①	●	①	①
	2. 受験番号欄及び解答欄は、次の正しい例のようにマークすること。	②	②	②	②	●	②
	正しい例 (○ → ●)	③	③	③	③	③	●
	悪い例 (○ → <del>○</del> <del>○</del> <del>○</del> <del>○</del> <del>○</del> )	④	④	④	④	④	④
	3. マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみ出さないように注意すること。	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
	4. マークを訂正する場合は、プラスチック製消しゴムで完全に消してから、マークし直すこと。	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
		⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
		⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
		●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
		⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

### 2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙（マークシート）に記入すること。

〔例〕

- 1** 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。
1. 青 森
  2. 東 京
  3. 大 阪
  4. 熊 本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

# I 障害者福祉の基礎知識

- 1 次の文章は、国連の障害者の権利条約（日本政府は 2007(平成19)年9月28日に署名）の条文の一部である。（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

第 19 条 自立した生活及び地域社会に受け入れられること

この条約の締約国は、すべての障害者が他の者と平等の（ア）の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を認めるものとし、障害者が、この権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に受け入れられ、及び（イ）することを容易にするための効果的かつ適当な措置をとる。（日本政府仮訳文）

- |         |      |
|---------|------|
| 1. ア：就学 | イ：就労 |
| 2. ア：自立 | イ：貢献 |
| 3. ア：生存 | イ：生活 |
| 4. ア：選択 | イ：参加 |

**2** 国連の障害者に関する世界行動計画（1982(昭和57)年）におけるリハビリテーションに関する記述として適切でないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. リハビリテーションには、医学的な側面だけでなく教育、職業、社会といった側面がある。
2. リハビリテーションでは、機能回復のみならず、人間としての諸権利の回復が目指されるべきである。
3. リハビリテーションは、時間を限定したプロセスである。
4. リハビリテーションでは、専門家による目標設定と徹底した指導が求められる。

**3** 1970年代にカリフォルニア州で重度障害のある学生が中心になって展開した自立生活（IL：Independent Living）運動に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者のニーズを最もよく知っているのは障害者自身であると主張した。
2. リスクをおかすことの尊厳を大切にした。
3. 知的障害や精神障害のある人は除外した。
4. 身辺自立よりも、自己決定権をベースにした自立を訴えた。

4 次の文の( )にあてはまる語を、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)によると、平成20(2008)年度の自立支援医療のうち、身体障害者の更生医療の支払い決定実人員は215,767人であり、そのうちの126,569人(約58パーセント)が( )機能障害(入院外)であった。

1. じん臓
2. 心臓
3. 呼吸器
4. 免疫

5 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法における「障害者」とは、身体障害者福祉法、(ア)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく障害者のうち18歳以上である者をいう。また、「障害児」とは、(イ)に規定する障害児及び精神障害者のうち18歳未満である者をいう。

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. ア：発達障害者支援法 | イ：特別支援教育法  |
| 2. ア：障害者基本法   | イ：学校教育法    |
| 3. ア：国民年金法    | イ：発達障害者支援法 |
| 4. ア：知的障害者福祉法 | イ：児童福祉法    |

6 特別障害者手当に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害基礎年金との併給ができるものである。
2. 重度の知的障害と重度の身体障害が重複している者を対象とする。
3. 日常生活に常時特別な介護を要する状態にある者を対象とする。
4. 重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図るものである。

7 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

(ア) が所管する障がい者制度改革推進本部のもとで、平成 22(2010)年1月から開催されている障がい者制度改革推進会議は、実際に障害のある人が積極的に意見を持ち寄って議論を行うことができるよう、構成員の(イ) 以上は、障害当事者から構成されている。

1. ア：厚生労働省      イ：二分の一
2. ア：厚生労働省      イ：三分の一
3. ア：内閣府          イ：二分の一
4. ア：内閣府          イ：三分の二

8 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

「アジア太平洋障害者の十年」がスタートした平成5(1993)年に策定された障害者対策に関する(ア)計画は、同年成立した(イ)により、同法に基づく(ウ)計画と位置づけられた。

- |          |          |         |
|----------|----------|---------|
| 1. ア：新長期 | イ：障害者基本法 | ウ：障害者基本 |
| 2. ア：長期  | イ：障害者プラン | ウ：障害福祉  |
| 3. ア：長期  | イ：障害者基本法 | ウ：障害者基本 |
| 4. ア：新長期 | イ：障害者プラン | ウ：障害福祉  |

9 障害者施策と管轄する官庁との組合せについて誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

- |                   |    |       |
|-------------------|----|-------|
| 1. 障害者週間          | —— | 文部科学省 |
| 2. 工賃倍増計画         | —— | 厚生労働省 |
| 3. 情報バリアフリー化の推進   | —— | 総務省   |
| 4. 車両等のバリアフリー化の推進 | —— | 国土交通省 |



10 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法により、これまでの補装具給付制度と(ア)事業が、(イ)給付である補装具費と、(ウ)事業による日常生活用具給付とに再編された。

- |                |        |          |
|----------------|--------|----------|
| 1. ア：日常生活用具給付等 | イ：自立支援 | ウ：地域生活支援 |
| 2. ア：日常生活用具給付等 | イ：訓練等  | ウ：介護給付   |
| 3. ア：補装具貸与     | イ：自立支援 | ウ：介護給付   |
| 4. ア：補装具貸与     | イ：訓練等  | ウ：地域生活支援 |

11 平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業としてあてはまらないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 成年後見制度利用支援事業
2. コミュニケーション支援事業
3. 相談支援事業
4. 短期入所事業

12 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成21(2009)年9月に公表された民主党、社会民主党、国民新党の三党連立政権合意において、「障害者自立支援法は(ア)し、制度の谷間がなく、利用者の(イ)を基本とする総合的な制度をつくる」こととされた。

1. ア：改正      イ：応益負担
2. ア：廃止      イ：応能負担
3. ア：廃止      イ：公平負担
4. ア：改正      イ：応能負担

13 次の文の( )にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法では、制度の安定性と継続性を強化するために、利用者負担の見直しにあわせて国の費用負担の責任を強化し、国は費用の(ア)、都道府県には(イ)、市町村には(ウ)の負担を義務付けた。

1. ア：1/3      イ：1/3      ウ：1/3
2. ア：1/4      イ：1/2      ウ：1/4
3. ア：1/2      イ：1/4      ウ：1/4
4. ア：1/2      イ：1/3      ウ：1/6

- 14 最近の障害者雇用の状況に関する次の文の（ ）にあてはまる数と語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

最近の障害者雇用の状況を見ると、例えば、平成 21(2009)年6月1日現在の民間企業全体の実雇用率は 1.63パーセントであり、法定雇用率の（ア）パーセントには達していないが、企業規模別に見ると、（イ）は法定雇用率を超えている。

1. ア：1.8      イ：100～299 人の企業
2. ア：1.8      イ：1,000 人以上の企業
3. ア：2.1      イ：56～99 人の企業
4. ア：2.1      イ：300～499 人の企業

- 15 平成 18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく福祉サービスに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 介護給付を受けるためには、障害程度区分の認定を受ける必要がある。
2. 就労継続支援事業には、原則として雇用関係のある A 型と、雇用関係のない B 型がある。
3. 居住支援であるケアホームは、訓練等給付のサービスとして位置付けられている。
4. 自立訓練には、機能訓練と生活訓練の 2 種類がある。

- 16 平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法に関する次の文章の( )にあてはまる語と数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

それまでの利用者負担は、所得に応じて負担額を決める(ア)の仕組みが基本であったが、障害者自立支援法では利用者の負担をサービスの利用量に応じたものに改め、サービスに係る費用の(イ)を負担することとした。また、食費、光熱水費などは自己負担とした。ただし、負担上限額が定められている。

1. ア：公平負担      イ：15パーセント
2. ア：応益負担      イ：10パーセント
3. ア：応能負担      イ：10パーセント
4. ア：応能負担      イ：20パーセント

- 17 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づき、従来の入所施設利用者は、例えば(ア)事業の生活介護事業と(イ)事業の施設入所支援を組み合わせることで利用することにより、(ア)の場と住まいの場を区分して、別の施設やサービスを選択できるようになった。

1. ア：日中介護      イ：夜間介護
2. ア：療養介護      イ：生活介護
3. ア：日中活動      イ：居住支援
4. ア：介護活動      イ：療養介護

18 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業には、地域の特性や利用者のニーズに応じて市町村が実施主体となって行う(ア)などの市町村地域生活支援事業と、(イ)などの専門性が高く広域的な対応が必要な事業として位置づけられる都道府県地域生活支援事業がある。

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| 1. ア：共同生活援助事業    | イ：重度障害者等包括支援      |
| 2. ア：重度訪問介護事業    | イ：成年後見制度利用支援事業    |
| 3. ア：移動支援事業      | イ：発達障害者支援センター運営事業 |
| 4. ア：手話通訳者養成研修事業 | イ：コミュニケーション支援事業   |

19 次の文章の（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

昭和26(1951)年に施行された社会福祉事業法では、利用者などからの苦情の適切な解決に努めることをうたっている。「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」(障第452号、平成12年6月7日)によると、事業者は施設長、理事などを苦情解決責任者とし、苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進するため第三者委員を設置しなければならないとされる。さらに、改正された社会福祉法により、(ア)には(イ)がおかれ、苦情解決のあっせん等を行うものとされる。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. ア：都道府県地域支援事業窓口 | イ：相談支援事業強化委員会 |
| 2. ア：都道府県社会福祉協議会  | イ：運営適正化委員会    |
| 3. ア：市町村社会福祉協議会   | イ：運営適正化委員会    |
| 4. ア：市町村地域支援事業窓口  | イ：相談支援事業強化委員会 |

20 平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく福祉サービスに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 共同生活介護(ケアホーム)は、居住支援事業の一つである。
2. 身体障害者は、共同生活援助(グループホーム)の対象にはなっていない。
3. 共同生活援助(グループホーム)は訓練等給付のサービスである。
4. 福祉ホームは、地域生活支援事業に位置づけられている。

## II 聴覚障害者に関する基礎知識

1 次の文章の（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

昭和56(1981)年6月、第94回通常国会において、「手話通訳制度化」の請願が採択され、これを受けて翌昭和57(1982)年、(ア)は、手話通訳制度調査費を予算化した。そして、手話通訳制度調査検討事業の委託を受けた(イ)は、3年の年月をかけて報告書をまとめた。

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| 1. ア：通産省 | イ：社会福祉法人聴力障害者情報文化センター |
| 2. ア：文部省 | イ：社会福祉法人聴力障害者情報文化センター |
| 3. ア：厚生省 | イ：財団法人全日本聾啞連盟         |
| 4. ア：内閣府 | イ：財団法人全日本聾啞連盟         |

2 平成22(2010)年度版障害者白書には、障害者に関するさまざまな相談窓口が列記してある。これらの障害関連相談に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者に関する専門的な相談は、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センターで行う。
2. 障害児に関する相談は、児童相談所、保健所、児童家庭相談窓口で行う。
3. 職業適性等に関する相談は、障害者社会参加推進センターで行う。
4. 仕事と生活の相談は、障害者就業・生活支援センターで行う。



3 聴覚障害者運動の歴史に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 昭和41(1966)年、第1回全国ろうあ青年研究討論会が京都で開催された。
2. 昭和55(1980)年、警視庁が、補聴器装着を条件として自動車運転免許取得が可能であると通達した。
3. 昭和56(1981)年、要約筆記奉仕員養成事業が開始された。
4. 昭和63(1988)年、「ろう教育に手話を」討論集会在東京で開催された。

4 次の文の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省が平成18(2006)年に実施した身体障害者実態調査によると、聴覚障害者のコミュニケーション手段の状況調査では、聴覚障害者のうち、おおよそ(ア)の者が補聴器や人工内耳等の補聴機器を装着しているが、手話・手話通訳を活用している者は(イ)に満たない。

1. ア：7割      イ：2割
2. ア：7割      イ：3割
3. ア：8割      イ：2割
4. ア：8割      イ：3割

5 次の文章は、国連の障害者の権利条約（日本政府は2007(平成19)年9月28日に署名）の第2条「定義」の一部である。（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

- 「言語」とは、音声言語及び（ア）その他の形態の（イ）をいう。
- 「合理的配慮」とは、障害者が他の者と平等にすべての人権及び（ウ）を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。（日本政府仮訳文）

- |           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 1. ア：書記言語 | イ：視覚言語  | ウ：基本的平等 |
| 2. ア：手話   | イ：非音声言語 | ウ：基本的自由 |
| 3. ア：書記言語 | イ：非音声言語 | ウ：基本的平等 |
| 4. ア：手話   | イ：書記言語  | ウ：基本的自由 |

6 文部科学省発行の平成21(2009)年度特別支援教育資料によって、次のA～Eの障害種に対応した特別支援学校を、在籍児の多い順に並べるとどうなるか、下の中から一つ選びなさい。

- A：視覚障害
- B：聴覚障害
- C：知的障害
- D：肢体不自由
- E：病弱

- 1. C-D-E-B-A
- 2. D-E-C-A-B
- 3. C-E-D-B-A
- 4. D-C-E-A-B

7 オーディオメータの0デシベル (dB) に関する記述として誤っているものを、  
下の中から一つ選びなさい。

1. 日本工業規格 (JIS) で定められたものである。
2. 国際標準化機構 (ISO) に拠ったものである。
3. オーディオメータで測定した正常者の閾値と完全には一致しない。
4. それぞれの周波数ごとに0デシベル (SPL) が定められている。

8 加齢による聴力変化の特徴としてあてはまらないものはどれか、下の中から  
一つ選びなさい。

1. 感音性
2. 一側性
3. 高音障害漸傾型
4. 進行性

9

2010(平成22)年に開催された聴覚障害教育国際会議(ICED: International Congress on Education of the Deaf)のバンクーバー大会において、国際会議の実行委員会とブリティッシュ・コロンビア州ろうコミュニティが共同で表明した事柄はどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. 人工内耳の装用をろう者の権利の一つとした。
2. ド・レペ(de l'Épée)の業績を改めてたたえた。
3. ミラノ会議の口話法採択は誤りであるとした。
4. 「ろう教育の殿堂」を設けることとした。

10

次の文章の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成14(2002)年の身体障害者補助犬法によると、身体障害者補助犬は「盲導犬、介助犬及び聴導犬をいう」とされ、聴導犬とは、「聴覚障害により日常生活に著しい障害がある身体障害者のために、ブザー音、電話の呼出音、その者を呼ぶ声、危険を意味する音等を聞き分け、その者に必要な情報を伝え、及び必要に応じ音源への誘導を行う犬であって」、(ア)が指定した(イ)から認定を受けている犬と定義されている。

- |             |          |
|-------------|----------|
| 1. ア：厚生労働大臣 | イ：法 人    |
| 2. ア：都道府県知事 | イ：法 人    |
| 3. ア：厚生労働大臣 | イ：聴導犬訓練所 |
| 4. ア：都道府県知事 | イ：聴導犬訓練所 |

11 次の文章の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

CS障害者統一機構は、(ア)に結成され、通信衛星(CS:Communication Satellite)を使って聴覚障害者のための放送を行っている。専用受信機「アイ・ドラゴン」により、手話と字幕を付けた「(イ)」を独自に制作・放送する他、リアルタイム文字放送も<sup>ほか</sup>行っている。

1. ア：平成10(1998)年      イ：目で知るテレビ
2. ア：平成12(2000)年      イ：目で聴くテレビ
3. ア：平成12(2000)年      イ：目で知るテレビ
4. ア：平成10(1998)年      イ：目で聴くテレビ

12 次の文章の（ ）にあてはまる語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

1924(大正13)年にC I S S (国際ろう者スポーツ委員会)が設立され、第1回世界ろう者競技大会がフランスのパリで開催された。日本は(ア)で開催された第10回世界ろう者競技大会に初めて参加した。この競技大会の名称は、2001(平成13)年に(イ)に改称されている。

1. ア：アメリカのロサンゼルス      イ：スペシャルオリンピックス
2. ア：フランスのパリ      イ：パラリンピック
3. ア：アメリカのワシントン      イ：デフリンピック
4. ア：イタリアのミラノ      イ：デフリンピック

13

次の文章の( )にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

リハビリテーション従事者として、身体や精神に障害のある人々の能力回復を担う理学療法士・作業療法士は、(ア)に法制化された。音声機能、言語機能及び聴覚に関するリハビリテーション等を行う(イ)は、(ウ)に法制化され、国家資格となった。

- |                  |         |               |
|------------------|---------|---------------|
| 1. ア：昭和40(1965)年 | イ：聴覚言語士 | ウ：平成11(1999)年 |
| 2. ア：昭和45(1970)年 | イ：聴覚言語士 | ウ：平成9(1997)年  |
| 3. ア：昭和45(1970)年 | イ：言語聴覚士 | ウ：平成11(1999)年 |
| 4. ア：昭和40(1965)年 | イ：言語聴覚士 | ウ：平成9(1997)年  |

14

次の文の( )にあてはまる数と語の組合せとして最も適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省が発行する平成21(2009)年度特別支援教育資料によると、全国にある特別支援学校の総数は(ア)校であり、そのうち主として聴覚障害教育を行う学校はおおよそ(イ)である。

- |            |      |
|------------|------|
| 1. ア：558   | イ：2割 |
| 2. ア：1,030 | イ：1割 |
| 3. ア：1,503 | イ：2割 |
| 4. ア：2,107 | イ：1割 |

15 学校教育法および学校教育法施行規則で、通級による指導の対象となる児童生徒の障害種別として挙げられているが、特別支援学級で指導する児童生徒の障害種別としては挙げられていないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 学習障害
2. 知的障害
3. 難聴
4. 情緒障害

16 次の聴覚障害児教育の方法のうち、手話単語や手話を起源とする概念表示を含まない方法はどれか、下の中から一つ選びなさい。

1. バイリンガルアプローチ (Bilingual approach)
2. トータルコミュニケーション (TC : Total Communication)
3. ロチェスター法 (Rochester method)
4. マカトン法 (Makaton)

17 次のろう教育の歴史上の人物のうち、聴者で校長(院長)になったのはだれか、  
下の中から一つ選びなさい。

1. 辻本 繁
2. 小岩井 是非雄
3. 松村 精一郎
4. 小西 信八

18 高い周波数帯域が聞こえにくくなったときに、最も聞き落としやすくなる音は  
どれか、下の中から一つ選びなさい。

1. [k]
2. [s]
3. [p]
4. [m]



19 次のA～Dのろう重複施設を、開所時期の古い順に並べるとどうなるか、下の  
中から一つ選びなさい。

A：重度身体障害者授産施設「なかまの里」

B：共同作業所「どんぐりの家」

C：重度身体障害者授産施設「いこいの村・栗の木寮」

D：東京聴覚障害者福祉事業協会儿う重複者生活就労施設「たましろの郷」

1. C－B－A－D
2. A－C－B－D
3. C－A－B－D
4. B－C－A－D

20 次の文章の（ ）にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯、障害者世帯等に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的に、（ア）を実施主体として運営されている。この制度の資金種類の一つとして、（イ）が設けられており、障害者世帯が生業を営むのに必要な経費や技能習得に必要な経費等の貸付けを行っている。

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1. ア：市町村         | イ：福祉資金   |
| 2. ア：市町村         | イ：総合支援資金 |
| 3. ア：都道府県社会福祉協議会 | イ：生活資金   |
| 4. ア：都道府県社会福祉協議会 | イ：福祉資金   |